# 平成25年３月期　決算短信〔日本基準〕（連結）

平成25年５月８日


上場会社名　　株式会社ゼンリン　　上場取引所　東・福
コード番号　　9474　　ＵＲＬ　http://www.zenrin.co.jp/
代表者　　（役職名）代表取締役社長　　（氏名）高山　善司
問合せ先責任者　（役職名）執行役員コーポレート本部長　（氏名）松尾　正実　　ＴＥＬ　093-592-9050

定時株主総会開催予定日　平成25年６月14日　　配当支払開始予定日　平成25年６月17日
有価証券報告書提出予定日　平成25年６月17日
決算補足説明資料作成の有無：　有
決算説明会開催の有無　　：　有　　（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

## １．平成25年３月期の連結業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

### （１）連結経営成績

（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年３月期 | 54,991 | 5.1 | 5,585 | 26.7 | 5,076 | 6.3 | 1,835 | △6.0 |
| 24年３月期 | 52,322 | △1.1 | 4,408 | 0.8 | 4,777 | 4.5 | 1,952 | △4.4 |

（注）包括利益　25年３月期　2,725百万円（38.4%）　24年３月期　1,969百万円（11.6%）

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 25年３月期 | 49.93 | ― | 5.2 | 9.3 | 10.2 |
| 24年３月期 | 53.09 | ― | 5.7 | 9.2 | 8.4 |

（参考）持分法投資損益　25年３月期　△909百万円　24年３月期　△111百万円

### （２）連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年３月期 | 56,376 | 37,663 | 63.9 | 984.91 |
| 24年３月期 | 52,673 | 35,887 | 65.8 | 955.76 |

（参考）自己資本　25年３月期　36,024百万円　24年３月期　34,670百万円

### （３）連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 25年３月期 | 8,242 | △4,977 | △2,153 | 8,154 |
| 24年３月期 | 5,915 | △5,574 | △1,908 | 6,926 |

## ２．配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額（合計） | 配当性向（連結） | 純資産配当率（連結） |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 第１四半期末 | 第２四半期末 | 第３四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 24年３月期 | ― | 14.00 | ― | 15.00 | 29.00 | 1,066 | 54.6 | 3.1 |
| 25年３月期 | ― | 15.00 | ― | 15.00 | 30.00 | 1,102 | 60.1 | 3.1 |
| 26年３月期（予想） | ― | 15.00 | ― | 15.00 | 30.00 | | 44.1 | |

## ３．平成26年３月期の連結業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 25,200 | △2.5 | 800 | △68.8 | 900 | △67.1 | 200 | △82.8 | 5.44 |
| 通期 | 56,000 | 1.8 | 5,200 | △6.9 | 5,500 | 8.3 | 2,500 | 36.2 | 68.00 |

※　注記事項

（１）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）　：　無

新規　－社　（社名）－、除外　－社　（社名）－

（２）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：　有

②　①以外の会計方針の変更　：　無

③　会計上の見積りの変更　：　有

④　修正再表示　：　無

（注）「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第14条の７（会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合）に該当するものであります。詳細は、添付資料19ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

（３）発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---|---|---|---|---|
| ①　期末発行済株式数（自己株式を含む） | 25年３月期 | 38,200,910株 | 24年３月期 | 38,200,910株 |
| ②　期末自己株式数 | 25年３月期 | 1,434,600株 | 24年３月期 | 1,433,697株 |
| ③　期中平均株式数 | 25年３月期 | 36,766,895株 | 24年３月期 | 36,767,357株 |

（注）「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」が保有する自己株式は、「期末自己株式数」には含めておらず、「期中平均株式数」には含めております。なお、「期末自己株式数」に含めていない当該株式数は153,500株であります。

１株当たり情報の算定の基礎となる株式数については、添付資料31ページ「４．連結財務諸表（５）連結財務諸表に関する注記事項（１株当たり情報）」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

１．平成25年３月期の個別業績（平成24年４月１日～平成25年３月31日）

（１）個別経営成績　（%表示は対前期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 25年３月期 | 37,856 | △0.2 | 2,324 | △4.9 | 3,182 | △4.5 | 721 | △54.5 |
| 24年３月期 | 37,936 | △1.2 | 2,442 | △12.1 | 3,332 | △6.7 | 1,587 | 6.6 |

| | １株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後１株当たり当期純利益 |
|---|---|---|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 25年３月期 | 19.64 | － |
| 24年３月期 | 43.18 | － |

（２）個別財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | １株当たり純資産 |
|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 25年３月期 | 43,649 | 30,926 | 70.9 | 846.25 |
| 24年３月期 | 42,673 | 30,826 | 72.2 | 851.23 |

（参考）自己資本　25年３月期　30,926百万円　24年３月期　30,826百万円

２．平成26年３月期の個別業績予想（平成25年４月１日～平成26年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | １株当たり当期純利益 |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第２四半期（累計） | 17,200 | △1.6 | 0 | △100.0 | 700 | △55.1 | 500 | △47.7 | 13.60 |
| 通期 | 38,500 | 1.7 | 2,300 | △1.0 | 3,200 | 0.6 | 1,900 | 163.2 | 51.68 |

※　監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料２ページ「１．経営成績・財政状態に関する分析（１）経営成績に関する分析２．次期の見通し」をご覧ください。

（決算補足説明資料の入手方法について）

決算補足説明資料は平成25年５月17日（金）に当社ホームページに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

１．経営成績・財政状態に関する分析 …… ２
（１）経営成績に関する分析 …… ２
（２）財政状態に関する分析 …… ３
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当 …… ４
（４）事業等のリスク …… ４
２．企業集団の状況 …… ９
３．経営方針 …… 11
（１）会社の経営の基本方針 …… 11
（２）中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題 …… 11
（３）目標とする経営指標 …… 11
４．連結財務諸表 …… 12
（１）連結貸借対照表 …… 12
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 …… 14
（連結損益計算書） …… 14
（連結包括利益計算書） …… 15
（３）連結株主資本等変動計算書 …… 16
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 …… 18
（５）連結財務諸表に関する注記事項 …… 19
（継続企業の前提に関する注記） …… 19
（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更） …… 19
（表示方法の変更） …… 19
（追加情報） …… 19
（連結貸借対照表関係） …… 20
（連結損益計算書関係） …… 21
（連結包括利益計算書関係） …… 22
（連結株主資本等変動計算書関係） …… 23
（連結キャッシュ・フロー計算書関係） …… 25
（セグメント情報等） …… 26
（関連当事者情報） …… 30
（１株当たり情報） …… 31
（重要な後発事象） …… 31
５．個別財務諸表 …… 32
（１）貸借対照表 …… 32
（２）損益計算書 …… 35
（３）株主資本等変動計算書 …… 37
（４）個別財務諸表に関する注記事項 …… 39
（１株当たり情報） …… 39
（重要な後発事象） …… 39
６．その他 …… 40
中期経営計画（ZGP2015）で区分した各事業の販売実績 …… 40

# １．経営成績・財政状態に関する分析

## （１）経営成績に関する分析

### １．当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要に加え、経済対策や金融政策への期待感などから緩やかな回復の動きがみられました。一方で欧州債務問題など海外経済を巡る景気減速懸念は経済に影響を及ぼすリスクとして依然として残り、先行きの不透明感は払拭できないまま推移いたしました。

このような環境の中、スマートフォンの急速な普及を背景に、スマートフォン向けサービスが好調に推移したことでICT関連の売上が増加し、売上高は54,991百万円（前年同期比2,668百万円増加、5.1％増）、営業利益は5,585百万円（前年同期比1,177百万円増加、26.7％増）となりました。経常利益につきましては、営業外費用に持分法適用関連会社であるC.E.Info Systems Private Limitedに係る投資損失909百万円を計上したことなどにより5,076百万円（前年同期比299百万円増加、6.3％増）となりました。当期純利益は、特別損失に連結子会社の事業見直しに伴う事業再編損や子会社整理損などを計上いたしました結果、1,835百万円（前年同期比116百万円減少、6.0％減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① 地図データベース関連事業

当社グループの主力事業であります地図データベース関連事業につきましては、スマートフォン向けサービスなどを中心にICT関連の売上が好調に推移したほか、北米市場の好況などにより、海外カーナビゲーション用データの売上が増加いたしました。一方で、エコカー補助金終了に伴う国内新車販売台数の反動減の影響などにより、国内カーナビゲーション用データの売上は減少いたしました。

以上の結果、当事業の売上高は47,258百万円（前年同期比3,522百万円増加、8.1％増）となり、セグメント利益は4,944百万円（前年同期比1,064百万円増加、27.4％増）となりました。

② 一般印刷関連事業

一般印刷関連事業の売上高は3,942百万円（前年同期比157百万円減少、3.8％減）、セグメント利益は146百万円（前年同期比32百万円増加、28.9％増）となりました。

③ その他

その他の売上高は、セールスプロモーションの減収に加え、連結子会社であった㈱ノッキングオンを清算したことなどにより3,791百万円（前年同期比695百万円減少、15.5％減）となりましたが、経費削減により、セグメント利益は342百万円（前年同期比77百万円増加、29.2％増）となりました。

### ２．次期の見通し

今後のわが国経済は、欧州債務問題などが依然として海外景気の下振れリスクとして予断を許さないものの、円安傾向を背景とした輸出環境の改善により、株式市場にも明るい兆しがみられ、緩やかな回復傾向で推移するものと期待されております。

このような環境のもと、当社グループは中期経営計画「ZENRIN GROWTH PLAN 2015」の実現に向けた施策を実施してまいります。次期の見通しは、当期実績と比較し増収を見込んでおりますが、引き続き、地図データベース整備費用や新商品への開発投資が先行して発生することから、営業利益段階までは減益の計画としております。一方、経常利益及び当期純利益は、当期に発生した関係会社関連の損失処理の影響がなくなることもあり、増益の計画としております。

以上により、次期連結業績の見通しは、売上高56,000百万円（当期比1,008百万円増加、1.8％増）、営業利益5,200百万円（当期比385百万円減少、6.9％減）、経常利益5,500百万円（当期比423百万円増加、8.3％増）、当期純利益2,500百万円（当期比664百万円増加、36.2％増）を見込んでおります。

## （２）財政状態に関する分析

### １．当期の概況

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ3,703百万円（7.0％）増加し56,376百万円となりました。増加の主な要因は、投資有価証券が519百万円減少したものの、現金及び預金が1,333百万円、ソフトウエアが871百万円、ソフトウエア仮勘定が985百万円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ1,927百万円（11.5％）増加し18,713百万円となりました。増加の主な要因は、長期借入金が417百万円減少したものの、買掛金が272百万円、リース債務が398百万円、未払費用が276百万円、未払法人税等が415百万円それぞれ増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ1,775百万円（4.9％）増加し37,663百万円となりました。増加の主な要因は、剰余金の配当により1,103百万円減少したものの、当期純利益を1,835百万円計上したことや少数株主持分が422百万円増加したことによるものであります。

また、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、次のとおりであります。

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ1,228百万円（17.7％）増加し8,154百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は8,242百万円（前年同期比2,327百万円増加）であります。これは、法人税等の支払額2,244百万円があったものの、税金等調整前当期純利益4,867百万円、減価償却費3,746百万円に加え、持分法による投資損失909百万円があったことなどによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は4,977百万円（前年同期比596百万円減少）であります。これは、有形及び無形固定資産の取得による支出4,907百万円があったことなどによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は2,153百万円（前年同期比244百万円増加）であります。これは、配当金の支払額1,101百万円に加え、リース債務の返済による支出730百万円があったことなどによるものであります。

### ２．キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成21年３月期 | 平成22年３月期 | 平成23年３月期 | 平成24年３月期 | 平成25年３月期 |
|---|---|---|---|---|---|
| 自己資本比率（％） | 66.8 | 65.3 | 65.9 | 65.8 | 63.9 |
| 時価ベースの自己資本比率（％） | 79.2 | 80.7 | 64.0 | 58.2 | 83.4 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率（年） | 0.7 | 0.6 | 0.6 | 0.6 | 0.3 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍） | 77.9 | 108.6 | 127.4 | 134.2 | 254.8 |

（注）各指標の算出方法は次のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

・自己資本比率　　：自己資本÷総資産

・時価ベースの自己資本比率　　：株式時価総額÷総資産

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債÷営業キャッシュ・フロー

※ 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。

・インタレスト・カバレッジ・レシオ　　：営業キャッシュ・フロー÷利払い

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

**（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期配当**

当社は、株主の皆様に対する利益還元を最重要課題と位置付け、持続的な企業価値の向上に取り組むとともに、連結ベースでの中期経営計画における利益成長に基づいた、安定的かつ継続的な配当の実施を基本方針としております。

この方針に沿って、配当は連結株主資本配当率（DOE）*注３％以上を維持することといたします。

また、機動的な資本政策や資本効率の向上を目的とした自己株式の取得等も引き続き検討し、適正な内部留保を考慮しつつ連結ベースの利益水準に応じた利益還元を行ってまいります。

内部留保につきましては、市場の急速な動きに対応するために、今後の事業展開に不可欠な設備投資や研究開発投資等に充当してまいります。

平成25年３月期の期末配当金につきましては、通期の業績を勘案して１株当たり15円を予定しております。これにより、既に実施いたしました１株当たり15円の中間配当金と合わせて、年間配当金は１株当たり30円となる予定であります。

なお、本件は平成25年６月14日開催予定の当社第53回定時株主総会での決議を経て決定する予定であります。

また、次期の年間配当金につきましては、１株当たり30円とし、中間配当金、期末配当金はともに１株当たり15円とする予定であります。

*注 株主資本は資本金、資本剰余金、利益剰余金の合計から自己株式の額を控除したものであります。

**（４）事業等のリスク**

当社グループの事業等のリスクとして、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスクの存在を認識した上で、その発生を未然に防ぎ、かつ、万一発生した場合でも適切に対処するよう努める所存であります。なお、文中には将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

１．会社がとっている特異な経営方針に係るもの

① 人材の確保と育成について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業においては、地図データベースとコンピュータシステムを結び付けて顧客仕様のデータベースやソフトウエアを制作する過程に高い技能を必要とし、製品化にはレベルの高い技術開発要員や開発業務管理者などの人材が必要であります。

また、当社グループの地図データベースは国内全域での詳細な調査を行い構築されるものですが、地図データベースに期待される更新頻度の短期間化や地図情報の正確性を確保するためには、全国各地で活動する多数の調査員を効率的に管理するとともに、生産部門に集約される訂正情報を的確に把握し製造工程に正しく反映させるための人材も必要であります。

従いまして、こうした人材を確保又は育成できなかった場合には、当社グループの将来の成長並びに経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 個人情報の管理について

当社グループは、顧客情報や従業員情報の他、住宅地図等の製品に掲載・収録される居住者名、住所等の個人情報を取り扱っております。従いまして、個人情報の適正な取扱いをすることは、当社の事業活動の基本であり、社会的責務であると認識しております。

このような認識のもと、当社グループにおきましては、個人情報の取得・利用・保管・廃棄に関する規程・手順等の社内ルールの整備、従業員教育、入退室管理等の物理的対策、及びコンピュータシステムへのアクセス管理等の情報セキュリティ対策を講じております。

しかし、万一、これらの個人情報が当社グループ又は業務委託先から漏洩した場合には、以後の事業活動が制限されたり、法令遵守に必要なコストが増加する可能性があります。さらに、損害賠償請求がなされたり、個人情報の管理が不十分であるとの非難を受けて社会的信用の低下をもたらし、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 海外市場の障壁について

当社グループは、カーナビゲーション事業に関して海外市場に進出し、北米・欧州・アジア地域で事業活動を展開しております。ただし海外事業においては、それぞれの地域における経済情勢の影響を受けることとなりますので、各地域において「自動車」や「カーナビゲーションシステム」の需要が縮小した場合には、当社グループの売上高の減少をもたらす可能性があります。

また、各地域におけるカーメーカーの事業戦略、カーナビゲーションハードメーカーの開発日程、当社グループに供給される地図データベースの整備状況などが、当社グループの事業推進に影響を与えております。

さらに、海外事業を推進する上で、以下の要因によって影響を受ける可能性があります。

1）事業展開する国・地域における政治的、社会的要因
2）資金調達及び本国送金に対する制約
3）人材確保の難しさ
4）為替政策
5）テロ、戦争、伝染病、自然災害その他の要因
6）法律や規制の変更

これらの要因によって、当社グループの海外事業推進が阻害された場合には、経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

④ 新興市場への進出について

当社グループは、今後経済成長及び市場規模の拡大が見込まれる、海外の新興市場へ進出を行っております。

新興市場における需要は、新興国内の法規制や金融情勢など社会的、政治的リスクに左右されるおそれがあり、また、社会インフラや消費者の嗜好、消費行動など国内や他の先進国の需要とは大きく異なる可能性があります。

これらの要因などから、今後、市場動向を的確に見極められない場合や提携先との良好な関係を維持できない場合、進出のために支出した投資額を回収できなくなり、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 中国現地法人における制作作業について

当社グループは、製造コスト削減のために、中国の深圳と上海に現地法人を持ち、地図データベース制作工程である情報入力処理を行っております。しかし、中国における政治の変化又は法律や規制の変更、ストライキなど予想外の事態により入力業務の遂行に支障が生じる可能性があります。

また、大規模な地震や洪水等の自然災害のほか伝染病の発生、火災、停電等あるいは政治的要因等により操業停止を余儀なくされる事態も考えられ、これらの場合には入力業務の遅延が発生し、当社グループが拡大を目指す地図データベース関連事業の展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

２．財政状態及び経営成績の異常な変動

① 経営成績の季節的変動について

当社グループの主力事業である地図データベース関連事業は、季節による需要の変動が大きく、下半期に売上高が偏る傾向にあります。なお、直近３ヵ年の平均実績としましては、年間売上高に対する上半期と下半期の売上高の比率はそれぞれ46.2％と53.8％となっております。

② 退職給付債務の変動について

当社グループの従業員退職給付債務及び退職給付費用の計算は、割引率、将来の報酬水準、退職率などの仮定に基づいて算出されます。これらの仮定と実際の結果との差額は、将来の会計期間にわたって償却するため、原則として将来の会計期間に費用化され債務認識されます。退職給付債務及び退職給付費用の計算に使用した仮定は妥当なものと考えておりますが、実際との差異又は仮定自体の変更、特に、一層の割引率の低下や運用利回りの悪化は、退職給付引当金及び退職給付費用に影響を与えるため、当社グループの経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

３．特定の取引先への依存について

① 特定の販売先への依存について

当社グループの売上高は、スマートフォン向けに代表されるデータ配信の分野において、特定の通信事業者に対する売上の割合が高く、また、カーナビゲーションに関する売上も、そのほとんどがカーメーカー関連各社に対するものであります。

これらの販売先とは、取引関係が長く、製品の仕様検討、技術開発、地図データベースの改良などにおいて相互協力関係にあり、当社グループでは引き続き販売先を通じての顧客ニーズを充足する努力を続けることで良好な協力関係の維持と発展を目指してまいります。

しかしながら、これらの販売先への売上は、各社の事業方針や業績動向などの影響を受け、価格引き下げ要求、契約打ち切り、取引内容変更などが生じた場合は、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。さらに、市場環境の変化に伴う最終消費者の潜在的な減少リスクを内包しております。

② 特定の供給元への依存について

当社グループが地図データベース関連事業において提供する製品には、海外向けカーナビゲーション用データが含まれます。国内向けカーナビゲーション用データはその基となる地図データベースを自社で制作しておりますが、海外向けカーナビゲーション用データの基となる地図データベースについては、特定の供給元に依存しております。その供給が停止されると既存販売先への継続的な海外向けカーナビゲーション用データの提供に支障が生じ、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

４．特定の製品、技術等への依存について

① 地図データベース派生製品への依存について

当社グループの売上の大部分は地図データベースを基に制作される製品群の売上に依存しております。当社は、住宅地図データベース、カーナビゲーション用データから派生した製品（以下、「地図データベース派生製品」という）、或いはそれぞれの地図データベースそのものの販売による売上が今後とも拡大を続けると考えており、将来の成長は主に地図データベース関連事業に係わる技術開発や新規コンテンツの充実に依存すると考えております。

当社グループは今後とも時代のニーズにマッチした新製品開発に取り組みますが、地図データベース派生製品の制作には特有の技術が必要であり、新規コンテンツを企画するためには独創性が要求されます。また、多様化する顧客ニーズへの対応を含め、今後の事業展開においては高度で複雑な経営を必要としております。

従いまして、次のようなリスクを内包しております。

1）新サービスや新コンテンツ開発のための先行投資が確実に顧客ニーズを捉え、大きな成果をもたらすという保証はありません。

2）パソコンの普及やネットワーク環境の整備とともに顧客ニーズが多種多様となり、顧客が求める製品やサービスを的確かつ迅速に提供できなければ、当社グループの事業展開にとって不利な状況となる可能性があります。

3）新製品及び新技術の開発に努めておりますが、新製品や新技術が当社独自の知的財産権として法律上保護され、その優位性が長期にわたり確保される保証はありません。

4）技術革新と顧客ニーズが急激に変化するため、新たに構築した生産方式が急速に陳腐化する可能性があります。

5）地図データベース派生製品の分野に異業種からの参入が増え、顧客の選択肢が増えることで、競争が激化する可能性があります。

上記のリスクをはじめとして、当社グループが地図データベース関連事業の多様性に十分に対応できず、地図データベースを利用した新製品開発に遅れをとった場合には、将来の成長並びに経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 地図データベースの精度・鮮度維持のための調査業務コストの回収可能性について

当社グループが提供する地図データベース派生製品には、最近のネットワーク環境の進展により、最新の地図情報を求めるニーズが高まっております。市場のニーズに的確に応えることが当社グループの事業展開の成果を左右する大きな要因の一つと考えており、毎期継続して多額の調査業務コストを地図データベースの更新に投入しております。このように、当社グループが展開する事業の根幹に係わる地図データベース作成のための調査業務コストが、売上高の増減にかかわらず固定的に製造原価部分の相当額を占め続けることとなります。

従いまして、顧客の支持を得られる製品を継続的に市場に投入出来なければ調査業務コストを回収しきれず、経営成績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 他社との業務提携について

当社グループは製品開発の一環として、社外の経営資源との相乗効果を目指すとともに重点分野への技術の集約による経営効率向上のために、今後もより一層、カーメーカー関連各社やソフトウエアハウス等との業務提携によるパートナーシップ強化や取引深耕を図り、地図データベースの技術開発及び各種コンテンツの充実並びに新規業態への進出に取り組んでいく予定であります。

しかしながら、事業戦略、取引条件、その他の理由により業務提携等が不成立或いは中断した場合、友好的な協力関係がもたらす成果を享受できず、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

５．法的規制等について

① 知的財産権の侵害について

当社グループでは、独自に開発した製造技術や新規開発製品に関するもので知的財産の保護の対象となる可能性のあるものについて、必要に応じて特許権や商標権の出願、登録を行っておりますが、必ずしもこれらの権利を取得できるとは限りません。当社グループの技術、ノウハウ又は製品名等が特許権や商標権として保護されずに他社に先んじられた場合には、当社グループの製品開発或いは販売に支障が生じる可能性があります。

また、当社グループでは第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な調査を行い、注意を払っておりますが、当社グループの調査範囲が十分でかつ完全であるとは保証できません。さらに、特許権等の知的財産権が当社グループの事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定することは困難であり、万一、当社グループが第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求、使用差し止め等の訴えを起こされる可能性、並びに当該知的財産権に関する対価の支払いが発生する可能性があります。

従いまして、これらの場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響が及ぶ可能性があります。

② 独占禁止法違反について

当社グループは、独占禁止法の遵守を事業活動の基本方針としており、その実行のため、委員会体制を組織するとともに、従業員教育、内部監査などに努めております。

しかし、万一、独占禁止法違反が発生した場合には、法的制裁を受けるだけでなく、社会的信用の低下をもたらし、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

６．その他

① 市場シェア変動の可能性について

当社グループは、平成４年にカーナビゲーション用データ「ゼンリン・ナビソフト」の販売を開始し、国内におけるカーナビゲーション用データの分野ではトップシェアを獲得できるまでに事業を成長させてまいりました。現在では、カーナビゲーション事業は更なる進化を遂げ、より一層の発展が期待されております。

ＩＴに関連する事業では地図業界以外にも、コンピュータ、通信、コンテンツなどの関連各産業が参入しており、その中でも当社グループが属するカーナビゲーション用データの分野では、他のカーナビゲーション用データ制作会社、地図データベース制作会社、カーナビゲーションシステムメーカーなどが新規参入或いは勢力を拡大してくる可能性があり、それら各社の中には当社グループよりも企業規模が大きく、経営資源が豊富な会社もあります。

今後、技術革新を契機として、他社が新しいカーナビゲーション用データを市場投入しシェアを獲得した場合、或いは競合会社間の業務提携等が成立した場合には、当社グループが将来においても現在のシェアを維持できるという保証はなく、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

② 商品及び製品の欠陥の発生とそれに伴う回収リスクについて

当社グループの製品は、独自の調査情報、外部から取得した各種情報、製造ノウハウ等の集大成であり、製品化においては高度の技術と情報処理能力を必要といたします。

当社グループでは、それらの製造において細心の注意を払うとともに、仕入商品を含め、欠陥のある商品及び製品を出荷しないように作業工程の各段階で厳重な品質検査を行っておりますが、そのことが、欠陥のある商品及び製品が市場に流通しないことを絶対的に保証するものではありません。

万一、当社グループが提供した商品及び製品に欠陥が発生した場合には、当該商品及び製品の回収に係るコストが発生するとともに、ご購入されたお客様への賠償問題が発生するケース、さらには当社グループに対する信頼の喪失や社会的制裁が生じる可能性もあります。

また、多額の賠償や信用喪失につながるような欠陥が発生した場合には、当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

③ 自然災害等によるリスクについて

自然災害、火災、流行病の蔓延等により、当社グループの営業拠点及び生産拠点に被害が発生した場合、事業活動に支障が生じる可能性があります。

当社では大規模地震等の自然災害発生に対する防災マニュアルを作成するなど、災害の発生に備えておりますが、これらによっても自然災害等による被害を完全に回避できるわけではなく、被害が発生した場合には当社グループの経営成績や事業展開に悪影響を及ぼす可能性があります。

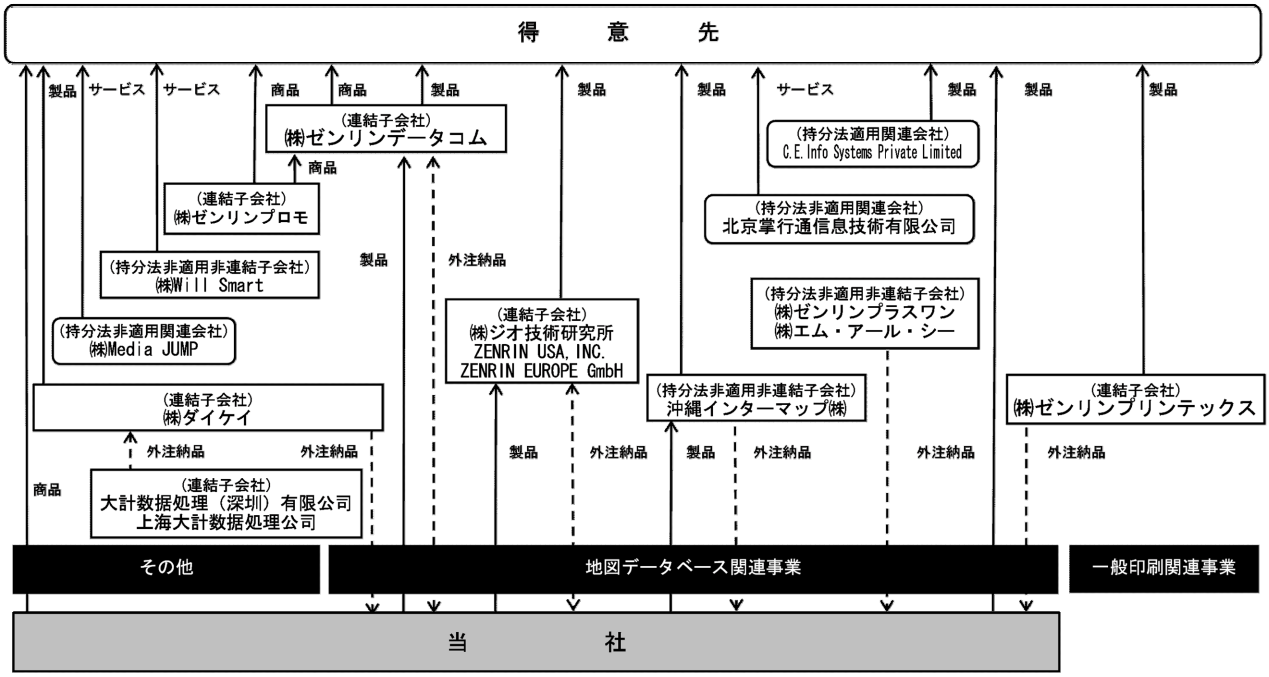
## ２．企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社13社（内、連結子会社９社）、関連会社３社（内、持分法適用関連会社１社）で構成され、地図データベース及び一般印刷物の製造販売並びにこれらに附帯関連する事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 主要品目等 | 業務内容 | 会社名 |
|---|---|---|---|
| 地図データベース関連事業 | 住宅地図帳<br>応用地図<br>住宅地図データベース<br>スマートフォン・携帯向けサービス<br>インターネットサービス向け地図データ<br>カーナビゲーション用データ<br>３D地図データ<br>その他地図データ | 製造・販売 | 当社、㈱ジオ技術研究所、ZENRIN USA,INC.、ZENRIN EUROPE GmbH、C.E.Info Systems Private Limited |
| | | 製版・印刷・製本 | ㈱ゼンリンプリンテックス |
| | | 校正・文字入出力 | 当社、㈱ゼンリンプリンテックス |
| | | 調査・編集 | 当社、㈱エム・アール・シー |
| | | 企画・編集 | 当社、㈱ゼンリンプラスワン |
| | | データ作成・入力 | 当社、㈱ダイケイ、㈱ジオ技術研究所、大計数据処理（深圳）有限公司、上海大計数据処理公司、沖縄インターマップ㈱ |
| | | データ配信 | 当社、㈱ゼンリンデータコム、北京掌行通信息技術有限公司 |
| 一般印刷関連事業 | 一般印刷物 | 製造・販売・校正・文字入出力 | ㈱ゼンリンプリンテックス |
| その他 | 仕入商品 | 販売 | 当社、㈱ゼンリンデータコム、㈱ゼンリンプロモ、㈱Will Smart |
| | CAD受託処理 | データ入力代行 | ㈱ダイケイ、大計数据処理（深圳）有限公司、上海大計数据処理公司 |
| | デジタルサイネージ | 企画・開発・運営 | ㈱Will Smart |
| | インターネットビジネス | 企画・開発・運営 | ㈱Media JUMP |

（事業の系統図）




（注）１　㈱ゼンリンプラスワン（持分法非適用非連結子会社）は、平成24年12月３日付で提出会社の子会社として設立されました。
２　㈱Will Smart（持分法非適用非連結子会社）は、平成24年12月12日付で㈱ゼンリンデータコム（連結子会社）の子会社として設立されました。
３　㈱ゼンリンデータコム（連結子会社）は、当連結会計年度に合弁会社の北京掌行通信息技術有限公司（持分法非適用関連会社）へ出資し、平成25年１月より営業を開始いたしました。
４　連結子会社であった㈱ノッキングオンは、平成24年11月30日開催の臨時株主総会において解散決議を行い、平成25年３月29日付で清算結了いたしました。
５　㈱エム・アール・シー（持分法非適用非連結子会社）は、平成25年３月29日開催の臨時株主総会において解散決議を行い、清算手続中であります。

関係会社の状況

（連結子会社）

| 名称 | 住所 | 資本金（百万円） | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合（%） | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| ㈱ゼンリンプリンテックス ※１ | 北九州市門司区 | 92 | 地図データベース関連事業 一般印刷関連事業 | 100.0 | 当社住宅地図帳・応用地図の製版、印刷、製本を受託 |
| ㈱ダイケイ | 大阪市西区 | 100 | 地図データベース関連事業 その他 | 100.0 | 当社電子地図データ入力業務の一部を受託 |
| ㈱ジオ技術研究所 ※１ | 福岡市博多区 | 200 | 地図データベース関連事業 | 100.0 | 立体映像技術の研究、開発並びに製作販売業務の一部を受託 |
| ㈱ゼンリンデータコム ※１、２ | 東京都港区 | 1,783 | 地図データベース関連事業 その他 | 57.3 | 当社電子地図を利用したインターネット配信業務、当社電子地図の配信業務の一部を受託 |
| ZENRIN USA,INC. | アメリカ サンブルーノ市 | 1,380 千US＄ | 地図データベース関連事業 | 100.0 | 当社電子地図の海外データベースの製造の一部を受託、当社の電子地図を販売 |
| ZENRIN EUROPE GmbH | ドイツ デュッセルドルフ市 | 150 千EUR | 地図データベース関連事業 | 100.0 | 当社電子地図の海外データベースの製造の一部を受託、当社の電子地図を販売 |
| ㈱ゼンリンプロモ | 東京都千代田区 | 410 | その他 | 100.0 (100.0) | ―――――― |
| 大計数据処理（深圳）有限公司 | 中国深圳市 | 1,000 千US＄ | 地図データベース関連事業 その他 | 100.0 (100.0) | ㈱ダイケイの電子地図データ入力業務の一部を受託 |
| 上海大計数据処理公司 | 中国上海市 | 500 | 地図データベース関連事業 その他 | 100.0 (100.0) | ㈱ダイケイの電子地図データ入力業務の一部を受託 |

（注）１　主要な事業の内容欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

２　※１　特定子会社であります。

３　議決権の所有割合欄の（　）内は、間接所有割合で内数であります。

４　※２　㈱ゼンリンデータコムについては、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等　(1) 売上高　14,814百万円
(2) 経常利益　2,076百万円
(3) 当期純利益　1,180百万円
(4) 純資産額　4,652百万円
(5) 総資産額　9,465百万円

（持分法適用関連会社）

| 名称 | 住所 | 資本金 | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合（%） | 関係内容 |
|---|---|---|---|---|---|
| C.E.Info Systems Private Limited | インド ニューデリー市 | 1,279 百万INR | 地図データベース関連事業 | 18.1 | ―――――― |

（注）C.E.Info Systems Private Limitedについては、持分が100分の20未満でありますが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。

## ３．経営方針

**（１）会社の経営の基本方針**

**（２）中長期的な会社の経営戦略ならびに対処すべき課題**

**（３）目標とする経営指標**

上記３項目については平成24年３月期決算短信（平成24年５月８日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は次のＵＲＬからご覧いただくことが出来ます。

（当社ホームページ）

http://www.zenrin.co.jp/ir/index.html

（東京証券取引所ホームページ（上場会社情報検索ページ））

http://www.tse.or.jp/listing/compsearch/index.html

## ４．連結財務諸表
### （１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | ※1 6,934 | ※1 8,267 |
| 受取手形及び売掛金 | ※6 12,326 | ※6 11,995 |
| 有価証券 | 251 | 51 |
| たな卸資産 | ※3, ※4 1,303 | ※3, ※4 1,448 |
| 繰延税金資産 | 1,689 | 1,870 |
| その他 | 548 | 631 |
| 貸倒引当金 | △26 | △8 |
| 流動資産合計 | 23,026 | 24,256 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 4,089 | 4,367 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 146 | 142 |
| 土地 | 8,326 | 8,326 |
| リース資産（純額） | 1,624 | 2,018 |
| その他（純額） | 346 | 661 |
| 有形固定資産合計 | ※5 14,534 | ※5 15,516 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 10 | － |
| ソフトウエア | 6,357 | 7,229 |
| ソフトウエア仮勘定 | 2,323 | 3,308 |
| リース資産 | 15 | 6 |
| その他 | 2 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 8,709 | 10,546 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | ※2 3,722 | ※2 3,202 |
| 繰延税金資産 | 1,227 | 1,131 |
| その他 | 1,601 | 1,834 |
| 貸倒引当金 | △148 | △111 |
| 投資その他の資産合計 | 6,402 | 6,057 |
| 固定資産合計 | 29,646 | 32,120 |
| 資産合計 | 52,673 | 56,376 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 2,200 | 2,472 |
| 短期借入金 | 1,939 | 1,869 |
| リース債務 | 621 | 776 |
| 未払費用 | 3,482 | 3,759 |
| 未払法人税等 | 1,381 | 1,797 |
| 役員賞与引当金 | 138 | 161 |
| その他 | 2,603 | 3,686 |
| 流動負債合計 | 12,368 | 14,523 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,361 | 943 |
| リース債務 | 1,113 | 1,357 |
| 退職給付引当金 | 1,657 | 1,561 |
| 役員退職慰労引当金 | 133 | 133 |
| その他 | 151 | 195 |
| 固定負債合計 | 4,417 | 4,190 |
| 負債合計 | 16,785 | 18,713 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,557 | 6,557 |
| 資本剰余金 | 13,111 | 13,111 |
| 利益剰余金 | 18,159 | 18,892 |
| 自己株式 | △2,605 | △2,323 |
| 株主資本合計 | 35,222 | 36,237 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △106 | 128 |
| 為替換算調整勘定 | △445 | △341 |
| その他の包括利益累計額合計 | △552 | △213 |
| 少数株主持分 | 1,216 | 1,639 |
| 純資産合計 | 35,887 | 37,663 |
| 負債純資産合計 | 52,673 | 56,376 |

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | 52,322 | 54,991 |
| 売上原価 | 29,414 | 30,329 |
| 売上総利益 | 22,908 | 24,662 |
| 販売費及び一般管理費 | ※1, ※2 18,499 | ※1, ※2 19,076 |
| 営業利益 | 4,408 | 5,585 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 14 | 13 |
| 受取配当金 | ※3 159 | ※3 137 |
| 不動産賃貸料 | 141 | 144 |
| 作業くず売却益 | 31 | 27 |
| デリバティブ解約益 | 106 | － |
| その他 | 212 | 196 |
| 営業外収益合計 | 665 | 518 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 44 | 32 |
| 持分法による投資損失 | 111 | 909 |
| 貸与資産減価償却費 | 25 | 26 |
| 為替差損 | 72 | 33 |
| その他 | 42 | 25 |
| 営業外費用合計 | 296 | 1,027 |
| 経常利益 | 4,777 | 5,076 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | － | 25 |
| 固定資産売却益 | ※4 1 | － |
| 特別利益合計 | 1 | 25 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | ※5 74 | ※5 60 |
| 投資有価証券評価損 | 49 | 64 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3 | 7 |
| 事業再編損 | － | ※7 81 |
| 子会社整理損 | － | ※8 19 |
| 減損損失 | ※6 138 | － |
| 特別損失合計 | 266 | 234 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,512 | 4,867 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 1,818 | 2,649 |
| 法人税等調整額 | 575 | △145 |
| 法人税等合計 | 2,393 | 2,503 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,119 | 2,364 |
| 少数株主利益 | 167 | 528 |
| 当期純利益 | 1,952 | 1,835 |

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 2,119 | 2,364 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | 257 |
| 為替換算調整勘定 | △198 | 121 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 32 | △16 |
| その他の包括利益合計 | ※　△149 | ※　361 |
| 包括利益 | 1,969 | 2,725 |
| （内訳） | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 1,802 | 2,174 |
| 少数株主に係る包括利益 | 167 | 551 |

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,557 | 6,557 |
| 当期末残高 | 6,557 | 6,557 |
| 資本剰余金 | | |
| 当期首残高 | 13,111 | 13,111 |
| 当期末残高 | 13,111 | 13,111 |
| 利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 17,237 | 18,159 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,029 | △1,103 |
| 当期純利益 | 1,952 | 1,835 |
| 当期変動額合計 | 922 | 732 |
| 当期末残高 | 18,159 | 18,892 |
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △2,951 | △2,605 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 345 | 282 |
| 当期変動額合計 | 345 | 281 |
| 当期末残高 | △2,605 | △2,323 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 33,954 | 35,222 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,029 | △1,103 |
| 当期純利益 | 1,952 | 1,835 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 345 | 282 |
| 当期変動額合計 | 1,268 | 1,014 |
| 当期末残高 | 35,222 | 36,237 |

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △122 | △106 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 16 | 234 |
| 当期変動額合計 | 16 | 234 |
| 当期末残高 | △106 | 128 |
| 為替換算調整勘定 | | |
| 当期首残高 | △279 | △445 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △166 | 104 |
| 当期変動額合計 | △166 | 104 |
| 当期末残高 | △445 | △341 |
| その他の包括利益累計額合計 | | |
| 当期首残高 | △402 | △552 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △149 | 338 |
| 当期変動額合計 | △149 | 338 |
| 当期末残高 | △552 | △213 |
| 少数株主持分 | | |
| 当期首残高 | 1,086 | 1,216 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 130 | 422 |
| 当期変動額合計 | 130 | 422 |
| 当期末残高 | 1,216 | 1,639 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 34,638 | 35,887 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,029 | △1,103 |
| 当期純利益 | 1,952 | 1,835 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 345 | 282 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | △19 | 761 |
| 当期変動額合計 | 1,249 | 1,775 |
| 当期末残高 | 35,887 | 37,663 |

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,512 | 4,867 |
| 減価償却費 | 3,494 | 3,746 |
| 減損損失 | 138 | － |
| のれん償却額 | 55 | 32 |
| 退職給付引当金の増減額（△は減少） | △24 | △95 |
| 投資有価証券評価損益（△は益） | 49 | 64 |
| ゴルフ会員権評価損 | 3 | 7 |
| デリバティブ解約益 | △106 | － |
| 受取利息及び受取配当金 | △173 | △150 |
| 支払利息 | 44 | 32 |
| 持分法による投資損益（△は益） | 111 | 909 |
| 固定資産除売却損益（△は益） | 72 | 60 |
| 投資有価証券売却損益（△は益） | － | △25 |
| 子会社整理損 | － | 19 |
| 売上債権の増減額（△は増加） | △1,540 | 348 |
| たな卸資産の増減額（△は増加） | 77 | △143 |
| 仕入債務の増減額（△は減少） | 311 | 265 |
| 未払費用の増減額（△は減少） | 3 | 267 |
| 未払消費税等の増減額（△は減少） | 110 | △17 |
| その他 | 22 | 182 |
| 小計 | 7,161 | 10,373 |
| 利息及び配当金の受取額 | 167 | 146 |
| 利息の支払額 | △44 | △32 |
| 法人税等の支払額 | △1,368 | △2,244 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 5,915 | 8,242 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有価証券の償還による収入 | － | 100 |
| 有形及び無形固定資産の取得による支出 | △4,025 | △4,907 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △1,673 | △115 |
| 子会社の自己株式の取得による支出 | － | △107 |
| その他 | 123 | 52 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △5,574 | △4,977 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額（△は減少） | 30 | 30 |
| 長期借入れによる収入 | 1,000 | － |
| 長期借入金の返済による支出 | ※2 △1,423 | ※2 △517 |
| リース債務の返済による支出 | △661 | △730 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 自己株式の売却による収入 | ※2 212 | ※2 212 |
| 配当金の支払額 | △1,028 | △1,101 |
| 少数株主への配当金の支払額 | △36 | △44 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △1,908 | △2,153 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △34 | 116 |
| 現金及び現金同等物の増減額（△は減少） | △1,601 | 1,228 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 8,528 | 6,926 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | ※1 6,926 | ※1 8,154 |

（５）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる損益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書関係）

「貸倒引当金戻入額」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」は、営業外収益の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「貸倒引当金戻入額」 に表示していた99百万円は、「その他」として組み替えております。

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

１「未払費用の増減額（△は減少）」

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「未払費用の増減額（△は減少）」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記することといたしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた26百万円は、「未払費用の増減額（△は減少）」3百万円、「その他」22百万円として組み替えております。

２「定期預金の純増減額（△は増加）」及び「有形及び無形固定資産の売却による収入」

前連結会計年度において、区分掲記しておりました「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の純増減額（△は増加）」及び「有形及び無形固定資産の売却による収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「投資活動によるキャッシュ・フロー」の「定期預金の純増減額（△は増加）」に表示していた20百万円及び「有形及び無形固定資産の売却による収入」 に表示していた67百万円は、「その他」として組み替えております。

（追加情報）

（信託型従業員持株インセンティブ・プラン）

当社は平成22年５月７日開催の取締役会において、当社グループ従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上のインセンティブ付与と、株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた、当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（以下、本プラン）」の導入を決議いたしました。

本プランでは、当社従業員持株会へ当社株式を譲渡していく目的で設立する「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」（以下、従持信託）が、信託期間で当社従業員持株会が取得する規模の株式を予め一括して取得し、当社従業員持株会へ売却を行います。

当社株式の取得及び処分については、当社が従持信託の債務を保証しており、経済的実態を重視した保守的な観点から、当社と従持信託は一体であるとする会計処理をしております。

従いまして、従持信託が保有する当社株式や従持信託の資産及び負債並びに費用及び収益については、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書に含めて計上しております。

なお、前連結会計年度及び当連結会計年度の末日現在の自己株式数は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 自己株式数 | 1,818,897株 | 1,588,100株 |
| うち当社保有自己株式数 | 1,433,697株 | 1,434,600株 |
| うち従持信託保有当社株式数 | 385,200株 | 153,500株 |

（連結貸借対照表関係）

※１　担保資産

担保に供している資産は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金 | 9百万円 | 1百万円 |

なお、当該担保資産は、在外子会社の事務所家賃の保証に供しております。

※２　非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 投資有価証券（株式） | 1,535百万円 | 724百万円 |

※３　たな卸資産の内訳は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 商品及び製品 | 953百万円 | 1,133百万円 |
| 仕掛品 | 266百万円 | 253百万円 |
| 原材料及び貯蔵品 | 82百万円 | 61百万円 |

※４　たな卸資産より直接控除している単行本在庫調整引当金の額

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| たな卸資産（製品） | 431百万円 | 403百万円 |

※５　有形固定資産の減価償却累計額

| 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|
| 11,750百万円 | 12,259百万円 |

※６　連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。

| | 前連結会計年度<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取手形 | 15百万円 | 36百万円 |

（連結損益計算書関係）

※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 人件費 | 10,637百万円 | 10,578百万円 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 142 | 161 |
| 退職給付引当金繰入額 | 307 | 300 |
| 賃借料 | 1,571 | 1,632 |
| 研究開発費 | 376 | 511 |
| のれん償却額 | 55 | 32 |
| その他 | 5,409 | 5,860 |
| 計 | 18,499百万円 | 19,076百万円 |

※２　一般管理費に含まれる研究開発費の総額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 研究開発費 | 376百万円 | 511百万円 |

※３　受取配当金に含まれている「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」が保有する当社株式に係る利益配当金の額

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 受取配当金 | 16百万円 | 9百万円 |

※４　固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 機械装置及び運搬具 | 1百万円 | －百万円 |
| その他 | 0 | － |
| 計 | 1百万円 | －百万円 |

※５　固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 建物及び構築物 | 19百万円 | 2百万円 |
| ソフトウエア | 21 | 24 |
| ソフトウエア仮勘定 | 13 | 21 |
| その他 | 19 | 12 |
| 計 | 74百万円 | 60百万円 |

※６　減損損失

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

当社グループは次の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

| 用途（場所） | 種類 | 減損損失（百万円） |
|---|---|---|
| 遊休資産（福岡県北九州市） | ソフトウエア等 | 44 |
| 遊休資産（東京都港区） | ソフトウエア | 1 |
| その他（㈱ノッキングオン） | のれん | 92 |
| 合計 | | 138 |

当社グループは、事業用資産については主に管理会計上の事業区分に基づき、遊休資産については個別物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において減損の要否の判定を行い、将来の使用が見込まれていない遊休資産について、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、遊休資産に係る回収可能価額は、使用価値を零として算定しております。

また、連結子会社において当初計画していた収益の獲得が見込めなくなったため、のれんを全額減損損失として特別損失に計上しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

※７　事業再編損

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

連結子会社である㈱ダイケイ及びZENRIN EUROPE GmbHにおける事業再編に伴う損失であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

※８　子会社整理損

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

連結子会社であった㈱ノッキングオンの解散に伴う損失であります。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

（連結包括利益計算書関係）

※　その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

| | 前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| その他有価証券評価差額金： | | |
| 当期発生額 | △7百万円 | 367百万円 |
| 組替調整額 | 25 | △25 |
| 税効果調整前 | 18 | 341 |
| 税効果額 | △2 | △84 |
| その他有価証券評価差額金 | 16 | 257 |
| 為替換算調整勘定： | | |
| 当期発生額 | △198 | 121 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額： | | |
| 当期発生額 | 32 | △16 |
| その他の包括利益合計 | △149百万円 | 361百万円 |

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 38,200 | － | － | 38,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 2,101 | 0 | 283 | 1,818 |
| 当社が保有する自己株式（注１） | 1,433 | 0 | － | 1,433 |
| 従持信託が保有する自己株式（注２） | 668 | － | 283 | 385 |

（注）１　普通株式の自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得であります。
２　普通株式の自己株式の減少283千株は、「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」からゼンリン従業員持株会へ譲渡したものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成23年６月17日定時株主総会 | 普通株式 | 514 | 14.0 | 平成23年３月31日 | 平成23年６月20日 |
| 平成23年10月31日取締役会 | 普通株式 | 514 | 14.0 | 平成23年９月30日 | 平成23年12月２日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月15日定時株主総会 | 普通株式 | 551 | 利益剰余金 | 15.0 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月18日 |

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| | 当連結会計年度期首株式数（千株） | 当連結会計年度増加株式数（千株） | 当連結会計年度減少株式数（千株） | 当連結会計年度末株式数（千株） |
|---|---|---|---|---|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式 | 38,200 | － | － | 38,200 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式 | 1,818 | 0 | 231 | 1,588 |
| 当社が保有する自己株式（注１） | 1,433 | 0 | － | 1,434 |
| 従持信託が保有する自己株式（注２） | 385 | － | 231 | 153 |

（注）１　普通株式の自己株式の増加０千株は、単元未満株式の買取請求に基づく取得であります。
２　普通株式の自己株式の減少231千株は、「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」からゼンリン従業員持株会へ譲渡したものであります。

２．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|
| 平成24年６月15日定時株主総会 | 普通株式 | 551 | 15.0 | 平成24年３月31日 | 平成24年６月18日 |
| 平成24年10月31日取締役会 | 普通株式 | 551 | 15.0 | 平成24年９月30日 | 平成24年12月４日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
次のとおり決議を予定しております。

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額（百万円） | 配当の原資 | １株当たり配当額（円） | 基準日 | 効力発生日 |
|---|---|---|---|---|---|---|
| 平成25年６月14日定時株主総会 | 普通株式 | 551 | 利益剰余金 | 15.0 | 平成25年３月31日 | 平成25年６月17日 |

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 現金及び預金勘定 | 6,934百万円 | 8,267百万円 |
| 預入期間が３か月を超える定期預金 | △107 | △112 |
| 取得日から３か月以内に満期日の到来する譲渡性預金（有価証券勘定に含む） | 100 | － |
| 現金及び現金同等物 | 6,926百万円 | 8,154百万円 |

※２　「信託型従業員持株インセンティブ・プラン」の導入に伴い、連結キャッシュ・フロー計算書の各項目には「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」（以下、従持信託）に係るキャッシュ・フローが含まれております。その主な内容は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 従持信託における長期借入金の返済による支出 | △223百万円 | △218百万円 |
| 従持信託における持株会への自己株式の売却による収入 | 212百万円 | 212百万円 |

（セグメント情報等）

ａ．セグメント情報

１．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、各種地図、地図データベース、コンテンツなどを製造・販売する事業と商業印刷物の企画・デザイン及び製造・販売を中心とした事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、製造・販売体制を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「地図データベース関連事業」及び「一般印刷関連事業」の２つを報告セグメントとしております。

「地図データベース関連事業」は、住宅地図帳、応用地図、住宅地図データベース、インターネットサービス向け地図データ及びカーナビゲーション用データ等の製造・販売、並びにスマートフォン・携帯向けサービスの提供を行っております。「一般印刷関連事業」は、一般印刷物を製造・販売しております。

２．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

３．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 地図データベース関連事業 | 一般印刷関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 43,735 | 4,099 | 47,835 | 4,487 | 52,322 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 93 | 957 | 1,051 | 217 | 1,269 |
| 計 | 43,829 | 5,057 | 48,887 | 4,704 | 53,591 |
| セグメント利益又は損失(△) | 3,879 | 113 | 3,993 | 265 | 4,258 |
| セグメント資産 | 34,672 | 4,400 | 39,073 | 2,594 | 41,667 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 3,233 | 144 | 3,378 | 32 | 3,411 |
| のれんの償却額 | 27 | － | 27 | 27 | 55 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,337 | － | 1,337 | － | 1,337 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,600 | 93 | 4,694 | 45 | 4,739 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売、CAD受託処理及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動を含んでおります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 報告セグメント | | | その他（注） | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| | 地図データベース関連事業 | 一般印刷関連事業 | 計 | | |
| 売上高 | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 47,258 | 3,942 | 51,200 | 3,791 | 54,991 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 70 | 519 | 590 | 348 | 939 |
| 計 | 47,328 | 4,462 | 51,790 | 4,140 | 55,930 |
| セグメント利益又は損失(△) | 4,944 | 146 | 5,091 | 342 | 5,433 |
| セグメント資産 | 38,274 | 4,273 | 42,547 | 2,267 | 44,814 |
| その他の項目 | | | | | |
| 減価償却費 | 3,531 | 142 | 3,673 | 32 | 3,706 |
| のれんの償却額 | 32 | － | 32 | 0 | 32 |
| 持分法適用会社への投資額 | 410 | － | 410 | － | 410 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 6,367 | 18 | 6,386 | 28 | 6,414 |

（注）「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない仕入商品販売、CAD受託処理及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動を含んでおります。

４．報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

| 売上高 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 48,887 | 51,790 |
| 「その他」の区分の売上高 | 4,704 | 4,140 |
| セグメント間取引消去 | △1,269 | △939 |
| 連結財務諸表の売上高 | 52,322 | 54,991 |

（単位：百万円）

| 利益 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 3,993 | 5,091 |
| 「その他」の区分の利益 | 265 | 342 |
| セグメント間取引消去 | 149 | 151 |
| 連結財務諸表の営業利益 | 4,408 | 5,585 |

（単位：百万円）

| 資産 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|---|---|---|
| 報告セグメント計 | 39,073 | 42,547 |
| 「その他」の区分の資産 | 2,594 | 2,267 |
| 全社資産（注） | 11,709 | 12,162 |
| セグメント間取引消去 | △703 | △600 |
| 連結財務諸表の資産合計 | 52,673 | 56,376 |

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）、管理部門に係る資産等であります。

（単位：百万円）

| その他の項目 | 報告セグメント計 | | その他 | | 調整額 | | 連結財務諸表計上額 | |
|---|---|---|---|---|---|---|---|---|
| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
| 減価償却費 | 3,378 | 3,673 | 32 | 32 | 40 | 40 | 3,451 | 3,746 |
| のれんの償却額 | 27 | 32 | 27 | 0 | － | － | 55 | 32 |
| 持分法適用会社への投資額 | 1,337 | 410 | － | － | － | － | 1,337 | 410 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 4,694 | 6,386 | 45 | 28 | 0 | 217 | 4,740 | 6,631 |

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、報告セグメントに帰属しない建物等の設備投資額であります。

ｂ．関連情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

１．製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

２．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

| 顧客の名称又は氏名 | 売上高 | 関連するセグメント名 |
|---|---|---|
| 株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモ | 8,786 | 地図データベース関連事業 |

なお、前連結会計年度における、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモに対する売上高は4,967百万円であります。

ｃ．報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 地図データベース関連事業 | 一般印刷関連事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 減損損失 | 44 | － | 94 | － | 138 |

（注）「その他」の金額はすべてインターネットを中心とした広告配信の事業活動に係る金額であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

該当事項はありません。

ｄ．報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日）

（単位：百万円）

| | 地図データベース関連事業 | 一般印刷関連事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 27 | － | 27 | － | 55 |
| 当期末残高 | 10 | － | 0 | － | 10 |

（注）「その他」の金額は仕入商品販売及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動に係る金額であります。

当連結会計年度（自　平成24年４月１日　至　平成25年３月31日）

（単位：百万円）

| | 地図データベース関連事業 | 一般印刷関連事業 | その他 | 全社・消去 | 合計 |
|---|---|---|---|---|---|
| 当期償却額 | 32 | － | 0 | － | 32 |
| 当期末残高 | － | － | － | － | － |

（注）「その他」の金額は仕入商品販売及びインターネットを中心とした広告配信などの事業活動に係る金額であります。

ｅ．報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

（関連当事者情報）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 955円76銭 | 984円91銭 |
| １株当たり当期純利益 | 53円09銭 | 49円93銭 |

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当連結会計年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益（百万円） | 1,952 | 1,835 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 1,952 | 1,835 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 36,767 | 36,766 |

（注）普通株式の期中平均株式数には、「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」（以下、従持信託）が保有する自己株式が含まれております。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前連結会計年度末<br>（平成24年３月31日） | 当連結会計年度末<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 35,887 | 37,663 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | 1,216 | 1,639 |
| （うち少数株主持分） | (1,216) | (1,639) |
| 純資産の部の合計額に加算する金額（百万円） | 470 | 187 |
| （うち従持信託が保有する自己株式の金額） | (470) | (187) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | 35,140 | 36,211 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 36,767 | 36,766 |

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には、従持信託が保有する自己株式が前連結会計年度末385千株、当連結会計年度末153千株含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ５．個別財務諸表
### （１）貸借対照表

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 3,714 | 3,648 |
| 受取手形 | 122 | 109 |
| 売掛金 | 9,341 | 8,508 |
| 有価証券 | 100 | － |
| 商品及び製品 | 968 | 1,138 |
| 仕掛品 | 206 | 170 |
| 原材料及び貯蔵品 | 44 | 37 |
| 繰延税金資産 | 1,421 | 1,592 |
| 関係会社短期貸付金 | 436 | 316 |
| その他 | 316 | 340 |
| 貸倒引当金 | △20 | △1 |
| 流動資産合計 | 16,652 | 15,860 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物 | 5,696 | 6,169 |
| 減価償却累計額 | △2,962 | △3,081 |
| 建物（純額） | 2,734 | 3,088 |
| 構築物 | 216 | 216 |
| 減価償却累計額 | △192 | △194 |
| 構築物（純額） | 24 | 21 |
| 機械及び装置 | 154 | 154 |
| 減価償却累計額 | △126 | △133 |
| 機械及び装置（純額） | 27 | 20 |
| 車両運搬具 | 6 | 25 |
| 減価償却累計額 | △3 | △9 |
| 車両運搬具（純額） | 2 | 16 |
| 工具、器具及び備品 | 1,549 | 1,568 |
| 減価償却累計額 | △1,323 | △1,236 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 225 | 332 |
| 土地 | 5,576 | 5,576 |
| リース資産 | 1,711 | 2,314 |
| 減価償却累計額 | △1,098 | △1,138 |
| リース資産（純額） | 613 | 1,175 |
| 建設仮勘定 | 42 | 242 |
| 有形固定資産合計 | 9,247 | 10,474 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウエア | 4,076 | 4,855 |
| ソフトウエア仮勘定 | 2,250 | 2,941 |
| その他 | 8 | 1 |
| 無形固定資産合計 | 6,334 | 7,799 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 2,050 | 2,307 |
| 関係会社株式 | 5,447 | 4,272 |
| 関係会社出資金 | 140 | 140 |
| 関係会社長期貸付金 | 1,032 | 1,006 |
| 破産更生債権等 | 68 | 41 |
| 繰延税金資産 | 1,432 | 1,368 |
| 敷金及び保証金 | 1,013 | 1,113 |
| その他 | 180 | 160 |
| 貸倒引当金 | △928 | △895 |
| 投資その他の資産合計 | 10,439 | 9,514 |
| 固定資産合計 | 26,021 | 27,788 |
| 資産合計 | 42,673 | 43,649 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 1,598 | 1,627 |
| 短期借入金 | 710 | 760 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 199 | 199 |
| リース債務 | 251 | 436 |
| 未払金 | 709 | 1,361 |
| 未払費用 | 3,058 | 3,196 |
| 未払法人税等 | 832 | 910 |
| 未払消費税等 | 444 | 335 |
| 前受金 | 635 | 551 |
| 預り金 | 189 | 195 |
| 役員賞与引当金 | 88 | 77 |
| 流動負債合計 | 8,718 | 9,652 |
| 固定負債 | | |
| 長期借入金 | 1,361 | 943 |
| リース債務 | 392 | 798 |
| 退職給付引当金 | 1,254 | 1,209 |
| 役員退職慰労引当金 | 62 | 62 |
| その他 | 57 | 57 |
| 固定負債合計 | 3,128 | 3,070 |
| 負債合計 | 11,847 | 12,722 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 6,557 | 6,557 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 13,111 | 13,111 |
| 資本剰余金合計 | 13,111 | 13,111 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 485 | 485 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | 52 | 50 |
| 別途積立金 | 10,000 | 10,000 |
| 繰越利益剰余金 | 3,331 | 2,952 |
| 利益剰余金合計 | 13,869 | 13,488 |
| 自己株式 | △2,605 | △2,323 |
| 株主資本合計 | 30,932 | 30,833 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | △105 | 92 |
| 評価・換算差額等合計 | △105 | 92 |
| 純資産合計 | 30,826 | 30,926 |
| 負債純資産合計 | 42,673 | 43,649 |

（２）損益計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 売上高 | | |
| 製品売上高 | 36,687 | 36,603 |
| 商品売上高 | 1,248 | 1,253 |
| 売上高合計 | 37,936 | 37,856 |
| 売上原価 | | |
| 商品期首たな卸高 | 23 | 12 |
| 製品期首たな卸高 | 969 | 955 |
| 当期商品仕入高 | 1,015 | 960 |
| 当期製品仕入高 | 75 | 61 |
| 地図データベース整備費用 | 11,033 | 12,290 |
| 当期製品製造原価 | 9,212 | 8,353 |
| 合計 | 22,329 | 22,635 |
| 商品期末たな卸高 | 12 | 7 |
| 他勘定振替高 | 0 | 0 |
| 製品期末たな卸高 | 1,386 | 1,533 |
| 単行本在庫調整引当金繰入額 | 431 | 403 |
| 売上原価合計 | 21,360 | 21,496 |
| 売上総利益 | 16,575 | 16,359 |
| 販売費及び一般管理費 | | |
| 販売手数料 | 137 | 111 |
| 発送費 | 193 | 194 |
| 広告宣伝費 | 610 | 603 |
| 役員報酬 | 198 | 197 |
| 給料及び手当 | 6,779 | 6,690 |
| 役員賞与引当金繰入額 | 88 | 77 |
| 退職給付引当金繰入額 | 261 | 253 |
| 法定福利費 | 1,044 | 1,045 |
| 福利厚生費 | 308 | 271 |
| 旅費及び交通費 | 481 | 516 |
| 賃借料 | 1,429 | 1,481 |
| 研究開発費 | 320 | 468 |
| 減価償却費 | 194 | 227 |
| その他 | 2,084 | 1,896 |
| 販売費及び一般管理費合計 | 14,132 | 14,035 |
| 営業利益 | 2,442 | 2,324 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 16 | 14 |
| 受取配当金 | 549 | 519 |
| 不動産賃貸料 | 200 | 203 |
| その他 | 209 | 184 |
| 営業外収益合計 | 974 | 922 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 19 | 12 |
| 貸与資産減価償却費 | 36 | 35 |
| 敷金契約解約損 | 1 | 6 |
| 為替差損 | 9 | － |
| 長期前払費用償却 | 9 | － |
| その他 | 7 | 9 |
| 営業外費用合計 | 84 | 63 |
| 経常利益 | 3,332 | 3,182 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産除売却損 | 36 | 9 |
| 投資有価証券評価損 | 49 | 14 |
| 関係会社株式評価損 | － | 1,193 |
| ゴルフ会員権評価損 | 2 | 7 |
| 減損損失 | 44 | － |
| 特別損失合計 | 132 | 1,225 |
| 税引前当期純利益 | 3,199 | 1,957 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 995 | 1,395 |
| 法人税等調整額 | 616 | △159 |
| 法人税等合計 | 1,612 | 1,235 |
| 当期純利益 | 1,587 | 721 |

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 株主資本 | | |
| 資本金 | | |
| 当期首残高 | 6,557 | 6,557 |
| 当期末残高 | 6,557 | 6,557 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | | |
| 当期首残高 | 13,111 | 13,111 |
| 当期末残高 | 13,111 | 13,111 |
| 資本剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 13,111 | 13,111 |
| 当期末残高 | 13,111 | 13,111 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | | |
| 当期首残高 | 485 | 485 |
| 当期末残高 | 485 | 485 |
| その他利益剰余金 | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | |
| 当期首残高 | 50 | 52 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | 3 | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | △2 | △2 |
| 当期変動額合計 | 1 | △2 |
| 当期末残高 | 52 | 50 |
| 別途積立金 | | |
| 当期首残高 | 10,000 | 10,000 |
| 当期末残高 | 10,000 | 10,000 |
| 繰越利益剰余金 | | |
| 当期首残高 | 2,774 | 3,331 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | △3 | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | 2 | 2 |
| 剰余金の配当 | △1,029 | △1,103 |
| 当期純利益 | 1,587 | 721 |
| 当期変動額合計 | 556 | △379 |
| 当期末残高 | 3,331 | 2,952 |
| 利益剰余金合計 | | |
| 当期首残高 | 13,311 | 13,869 |
| 当期変動額 | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立 | － | － |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | － | － |
| 剰余金の配当 | △1,029 | △1,103 |
| 当期純利益 | 1,587 | 721 |
| 当期変動額合計 | 558 | △381 |
| 当期末残高 | 13,869 | 13,488 |

（単位：百万円）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 自己株式 | | |
| 当期首残高 | △2,951 | △2,605 |
| 当期変動額 | | |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 345 | 282 |
| 当期変動額合計 | 345 | 281 |
| 当期末残高 | △2,605 | △2,323 |
| 株主資本合計 | | |
| 当期首残高 | 30,028 | 30,932 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,029 | △1,103 |
| 当期純利益 | 1,587 | 721 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 345 | 282 |
| 当期変動額合計 | 904 | △99 |
| 当期末残高 | 30,932 | 30,833 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | | |
| 当期首残高 | △122 | △105 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17 | 198 |
| 当期変動額合計 | 17 | 198 |
| 当期末残高 | △105 | 92 |
| 評価・換算差額等合計 | | |
| 当期首残高 | △122 | △105 |
| 当期変動額 | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17 | 198 |
| 当期変動額合計 | 17 | 198 |
| 当期末残高 | △105 | 92 |
| 純資産合計 | | |
| 当期首残高 | 29,905 | 30,826 |
| 当期変動額 | | |
| 剰余金の配当 | △1,029 | △1,103 |
| 当期純利益 | 1,587 | 721 |
| 自己株式の取得 | △0 | △0 |
| 自己株式の処分 | 345 | 282 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 17 | 198 |
| 当期変動額合計 | 921 | 99 |
| 当期末残高 | 30,826 | 30,926 |

（４）個別財務諸表に関する注記事項

（１株当たり情報）

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| １株当たり純資産額 | 851円23銭 | 846円25銭 |
| １株当たり当期純利益 | 43円18銭 | 19円64銭 |

（注）１　潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

２　１株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度<br>（自　平成23年４月１日<br>至　平成24年３月31日） | 当事業年度<br>（自　平成24年４月１日<br>至　平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 当期純利益（百万円） | 1,587 | 721 |
| 普通株主に帰属しない金額（百万円） | － | － |
| 普通株式に係る当期純利益（百万円） | 1,587 | 721 |
| 普通株式の期中平均株式数（千株） | 36,767 | 36,766 |

（注）普通株式の期中平均株式数には、「野村信託銀行株式会社（ゼンリン従業員持株会専用信託口）」（以下、従持信託）が保有する自己株式が含まれております。

３　１株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

| | 前事業年度末<br>（平成24年３月31日） | 当事業年度末<br>（平成25年３月31日） |
|---|---|---|
| 純資産の部の合計額（百万円） | 30,826 | 30,926 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額（百万円） | － | － |
| 純資産の部の合計額に加算する金額（百万円） | 470 | 187 |
| （うち従持信託が保有する自己株式の金額） | (470) | (187) |
| 普通株式に係る期末の純資産額（百万円） | 31,297 | 31,113 |
| １株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（千株） | 36,767 | 36,766 |

（注）１株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数には、従持信託が保有する自己株式が前事業年度末385千株、当事業年度末153千株含まれております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

## ６．その他

中期経営計画（ZGP2015）で区分した各事業の販売実績

| （事業区分） | 前連結会計年度（百万円） | 当連結会計年度（百万円） | 増減額（百万円） | 増減率 | 主要な製品 |
|---|---|---|---|---|---|
| 広告事業 | 1,356 | 1,082 | △273 | △20.2% | 各種メディア |
| 出版事業 | 8,771 | 8,727 | △44 | △0.5% | 住宅地図帳、応用地図、仕入商品 |
| GIS事業 | 9,137 | 9,608 | 471 | 5.2% | 住宅地図データベース |
| ICT事業 | 10,606 | 14,123 | 3,517 | 33.2% | スマートフォン・携帯向けサービス、インターネットサービス向け地図データ提供 |
| ITS事業 | 12,310 | 12,001 | △308 | △2.5% | 国内カーナビゲーション用データ |
| グローバル事業 | 2,856 | 3,038 | 181 | 6.4% | 海外カーナビゲーション用データ、各種海外コンテンツ |
| その他事業 | 7,283 | 6,408 | △874 | △12.0% | 一般印刷物、CAD受託処理、セールスプロモーション商品等 |
| 合　　計 | 52,322 | 54,991 | 2,668 | 5.1% | |